

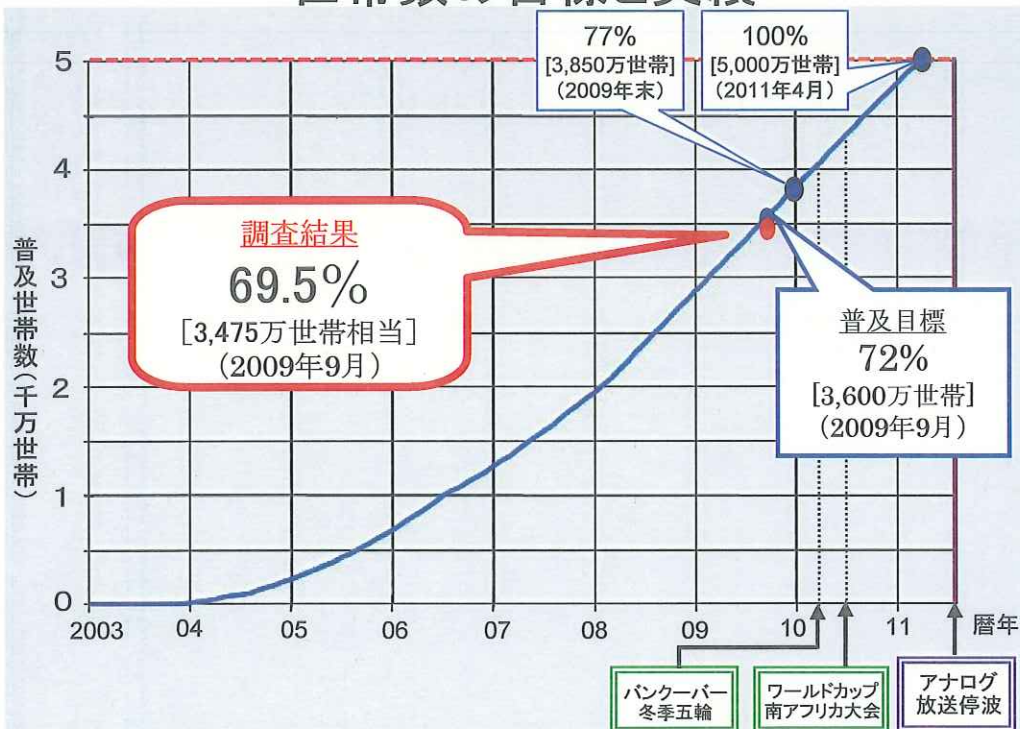
地上デジタル放送推進の現状

～2011年7月24日まで、あと576日～

平成21年12月25日
総務省情報流通行政局

地上デジタル放送対応受信機の普及目標と現況

世帯数の目標と実績



台数の目標と実績



アナログ停波時期の認知度

(2007.3月) 60.4%

(2008.3月) 64.7%

(2009.3月) 89.6%

(2009.9月) 89.6%

直接受信が可能なエリア

(2003.12月) 全世帯の約25%

(2006.12月) 全世帯の約84%

(2008.12月) 全世帯の約96%

(2009.12月) 全世帯の約98%

特別な受信機器の出荷台数累計

ワンセグ対応携帯電話の出荷台数

(2009.10月) 6,967万台

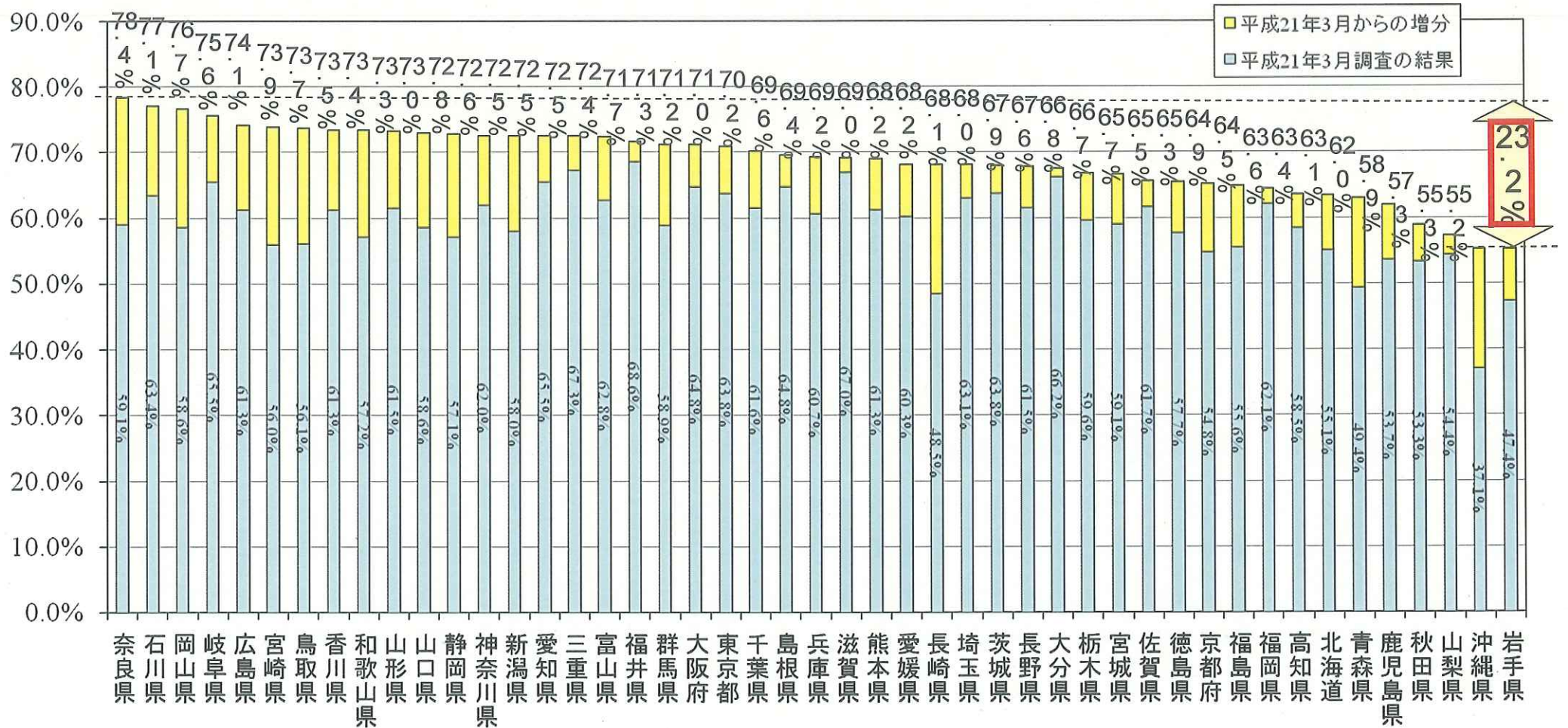
車載用地上デジタル放送受信機

の出荷台数 (2009.11月) 371万台

(出典)・普及世帯率及びアナログ停波時期の認知度については、総務省“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)より

・普及台数については、2009年11月末、JEITA、日本ケーブルラボ調べ

地デジ対応受信機の世帯普及率（9月浸透度調査）－都道府県別の状況－



(注1) 普及率は、チューナー内蔵テレビ、レコーダ、外付けチューナー、パソコン、CATV用STBのいずれかを持っている世帯の割合

(注2) いずれもサンプリング調査による統計データであり、ある程度の誤差は想定される。その目安はサンプル数に応じて±3～8%前後。

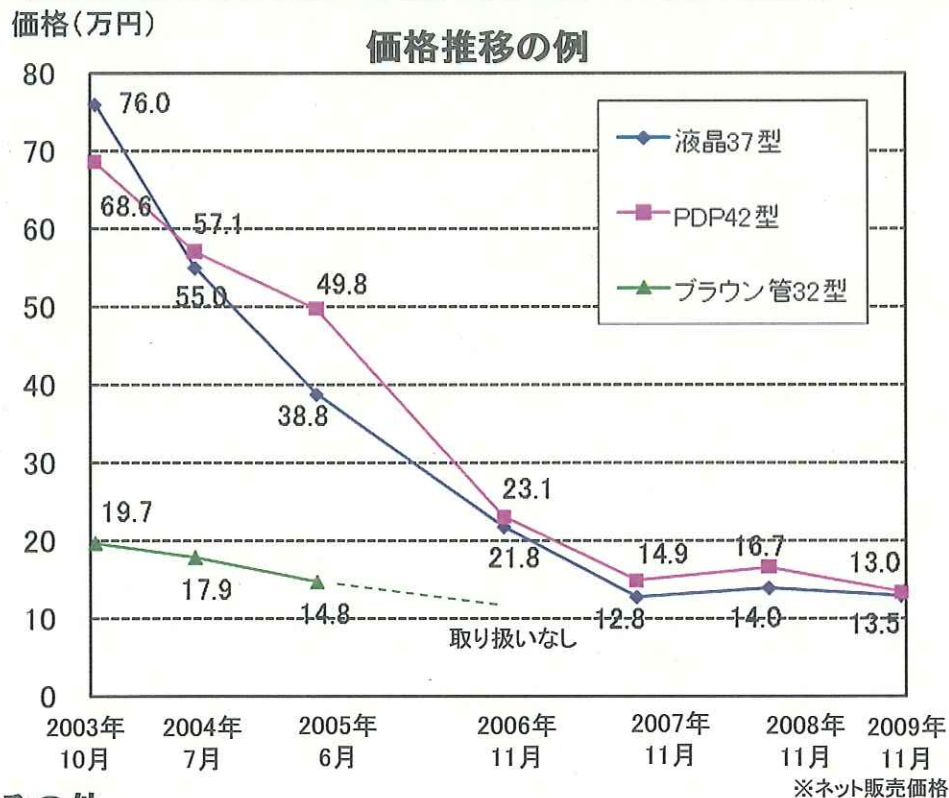
テレビの販売価格と推移、外付けチューナーの販売価格

(1) 薄型テレビ



(i) 大手家電量販店での販売事例※(2009年11月)

液晶16型	液晶20型	液晶26型	液晶32型
約2.8万円	約5.2万円	約5.5万円	約6.9万円



(ii) その他

省エネ効果の高い製品に対しては、一定の商品と交換可能なエコポイントの付与あり
一部の家電量販店では、販売価格の10~20%程度のポイント還元サービス等を実施
している他、随時、時間限定・台数限定等による特別価格を設定(10%程度の値引き等)

(2) 外付けチューナー



低価格チューナーの販売事例(2009年11月)

地デジ チュー ナー	機種※1			量販店等 店頭での 価格事例※2 [円]	通信販売の 価格事例※3 [円]
	ハイビ ジョン	データ 放送	EPG		
製品A	×	×	△	4,750	4,980
製品B	×	×	△	4,750	5,275
製品C	×	×	△	6,980	5,840
製品D	×	×	△	9,800	6,855
製品E	○	×	△	9,800	8,740

※1 全機種地上デジタル放送専用。また、EPG欄の「△」はいわゆる簡易EPGのみ対応のもの

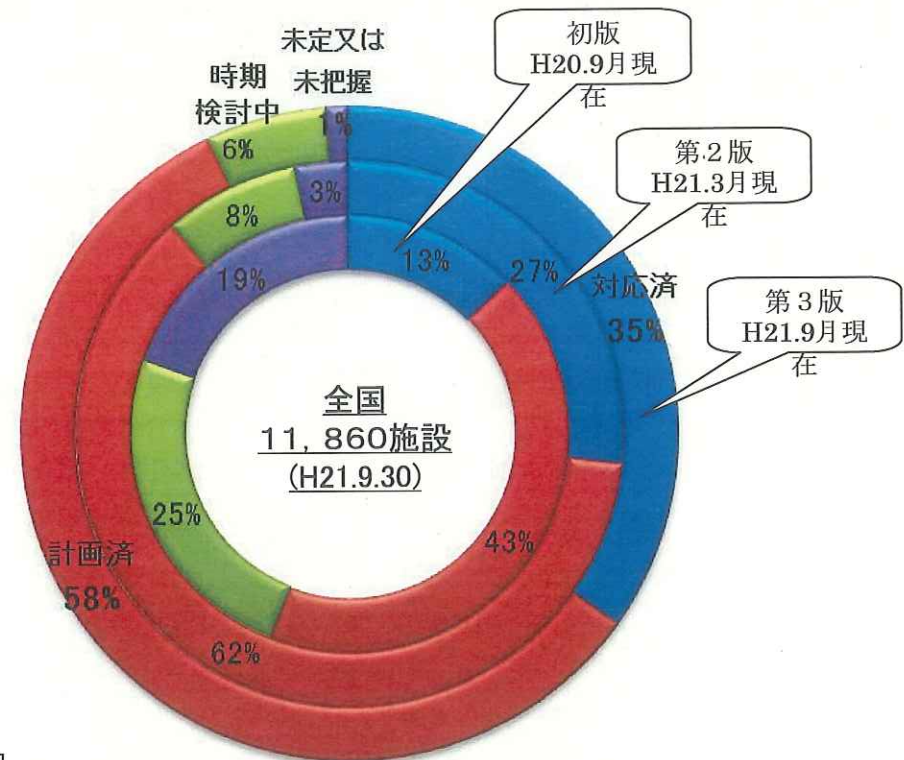
※2 大手量販店又はディスカウントストアでの低価格販売の事例

※3 インターネット通販関連サイト(価格.com等)での低価格販売の事例(送料込み)

辺地共聴施設（自主共聴施設）のデジタル化対応状況

辺地共聴施設のうち、自主共聴施設については支援措置を講じつつ、計画的に改修を実施。NHK共聴施設についてはNHKが責任をもって計画的に対応。

辺地共聴施設(自主)のデジタル化対応状況
(施設数ベース)



[計画済]

平成23年3月までに、デジタル化改修又はケーブルテレビ編入を予定しているもの

[時期検討中]

デジタル化改修若しくはケーブルテレビ編入を平成23年度に予定又は時期検討中のもの

[未定又は未把握]

回収方法・時期が未定のもの又は施設の状況を把握できていないもの

○共聴施設のうち、自主共聴施設（地元視聴者が整備した共聴施設）は、全国に約1万2,000施設（約80万世帯）。

○自主共聴施設の計画的改修に向け、「辺地共聴デジタル化ロードマップ」を作成・公表
(初版：平成20年9月末、第2版：平成21年3月末
第3版：平成21年9月末)。

○NHKと地元視聴者で設置・運営するNHK共聴施設については、平成21年（2009年）9月末現在、約7,800施設のうち約4,000施設（約51%）のデジタル対応が完了。

受信障害対策共聴施設の地域別状況（平成21年9月末）

○ 関東や近畿では、施設数が多いにもかかわらず対応済率が低いため、特に重点的な対応が必要

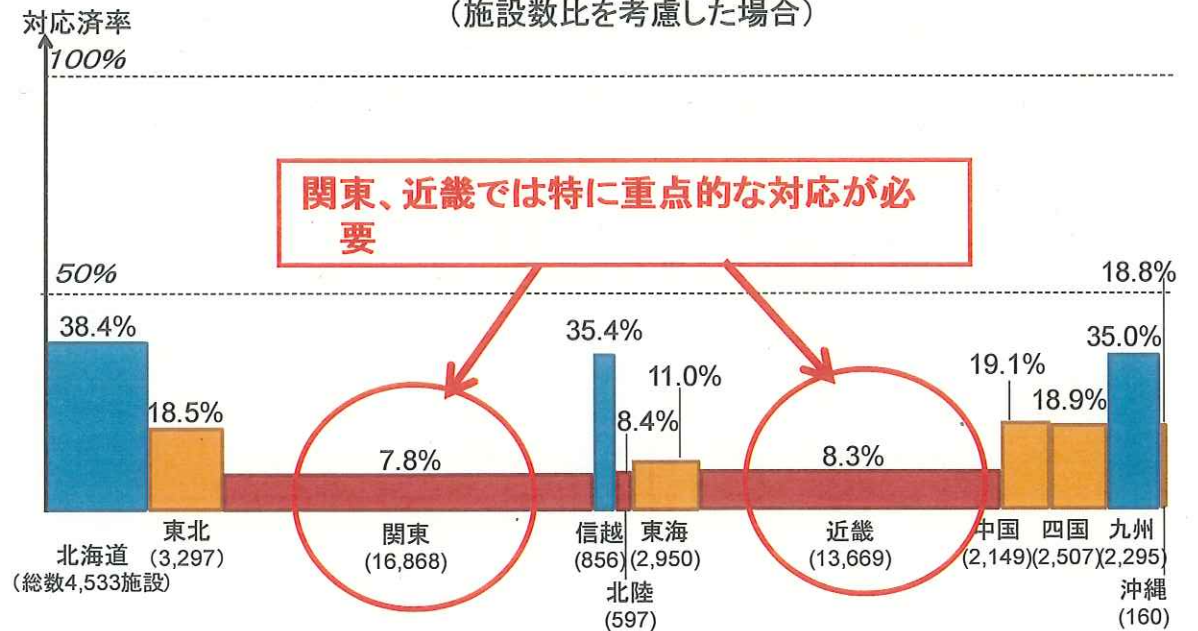
受信障害対策共聴施設の地域別デジタル化対応状況

■ 対応済 ■ 計画あり ■ 計画なし ■ H21.4-9廃止
0% 20% 40% 60% 80% 100%

【デジタル化対応済率】

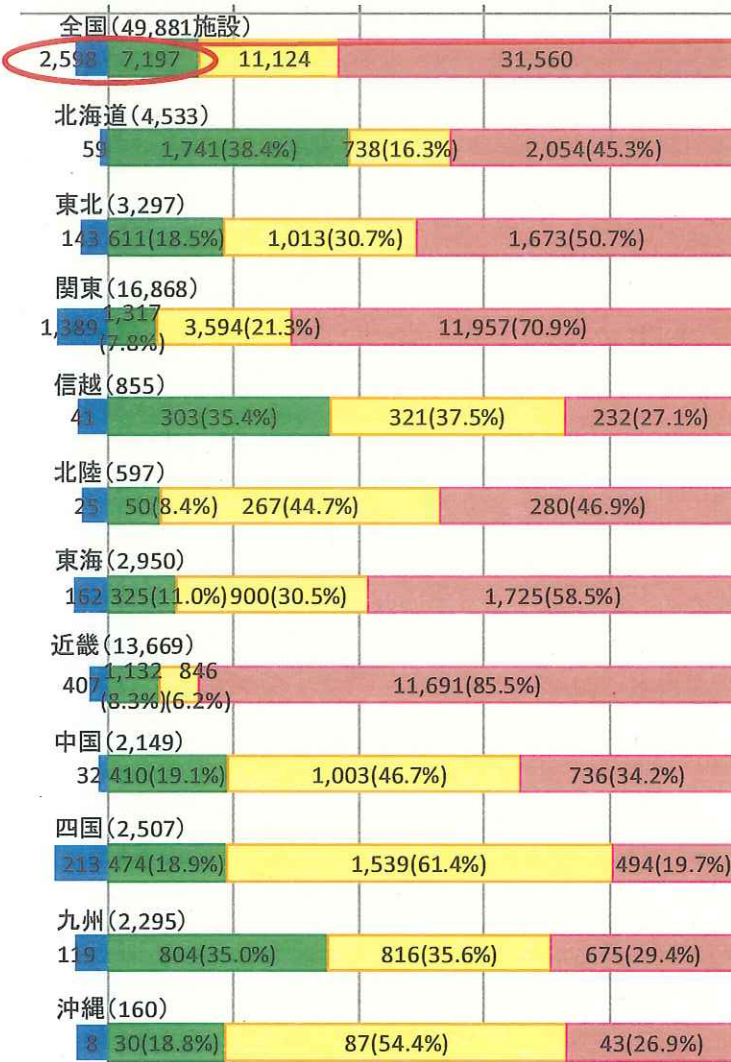
18.7%

受信障害対策共聴施設の地域別デジタル化対応状況 (施設数比を考慮した場合)



関東、近畿では特に重点的な対応が必要

【注】 横軸は、各地域ブロックの施設数を考慮したものの。

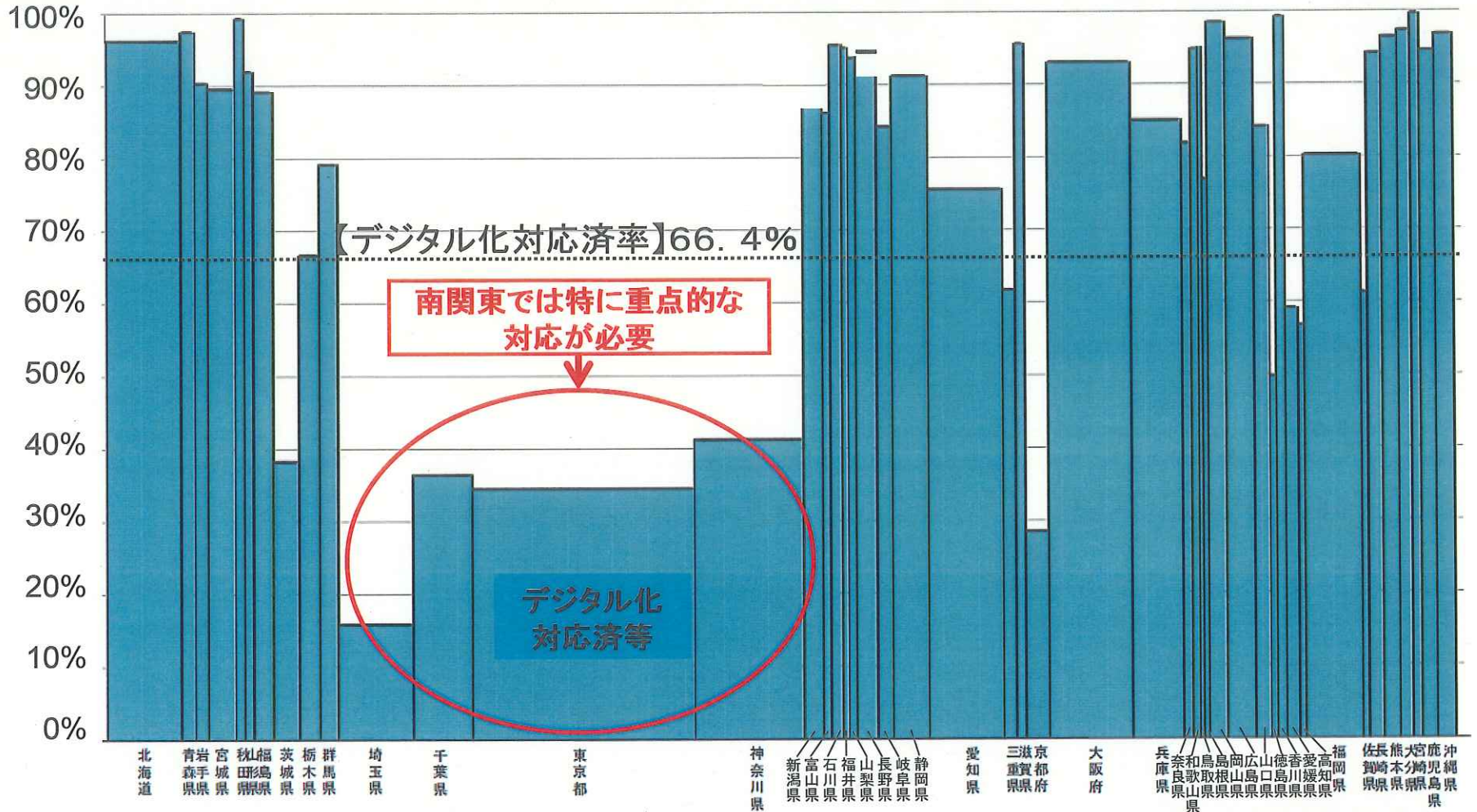


集合住宅共聴施設の地域別状況（平成21年9月末）

○ UHFアンテナの設置されていない集合住宅が多数存在する南関東では、特に重点的な対応が必要

デジタル化対応済率
(施設数ベース)

集合住宅共聴施設の地域別デジタル化対応状況



【注】 横軸は、各都道府県の集合住宅の加入世帯数を考慮したもの。

【参考】 「デジタル化対応済等」には、NHKによる電波シミュレーションによる受信可能と判断される施設を含む。なお、電波シミュレーションでは、アナログ放送と同一局からデジタル放送を受信する(開局予定を含む)地域のように、UHFアンテナが適切な方向に向けて設置済であるため、特段の対応を要せずデジタル放送を受信できると想定される場合を対応不要としている。

エコポイントの活用によるデジタルテレビの購入支援

2011年7月に予定どおりアナログ放送を停波するため、エコポイントを活用し、デジタルテレビの購入支援を行う。

温暖化対策
(CO2削減)

景気対策
(経済活性)

地デジ対応
テレビの普及

エコポイント活用によるグリーン家電の普及



エアコン



冷蔵庫



地デジ対応テレビ

エコポイント

製品購入の5%相当+リサイクル料金相当

+

テレビのみ 5%追加

<エコポイント数(点)例(地上デジタル放送対応テレビ)>

	地上デジタル放送対応テレビ	
統一省エネラベル4☆ 相当以上の製品の購入	46V以上	36,000
	42V、40V	23,000
	37V	17,000
	32V、26V	12,000
	26V未満	7,000
+		
+		
リサイクル(買換)を行う場合	3,000	

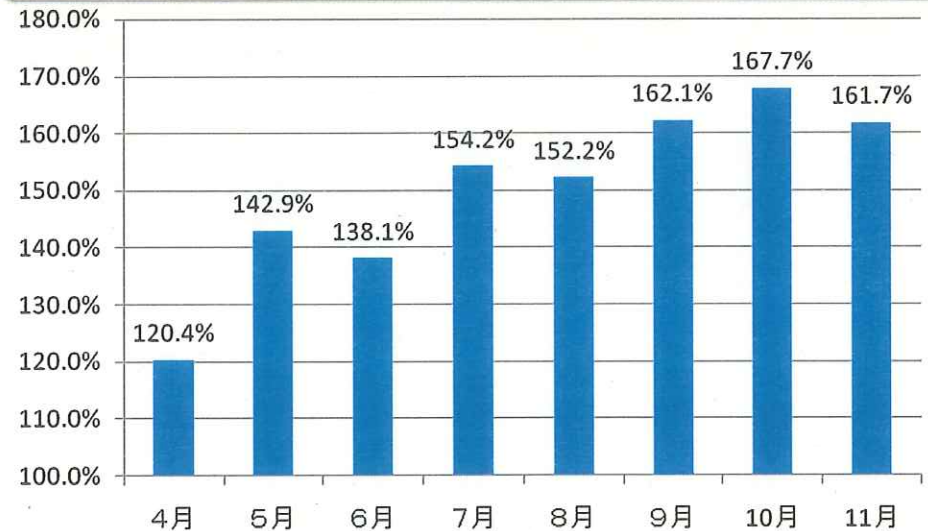
地デジテレビ国内出荷実績推移(JEITA統計)

09年1月~10月

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
63.1万 (32.9%)	80.3万 (21.1%)	101.9万 (17.4%)	81.6万 (23.9%)	80.2万 (25.0%)	108.4万 (29.6%)	118.4万 (42.7%)	102.3万 (56.4%)	113.8万 (33.6%)	115.8万 (66.6%)	152.3万 (56.7%)

(注) 上段は出荷台数、下段は対前年同月比

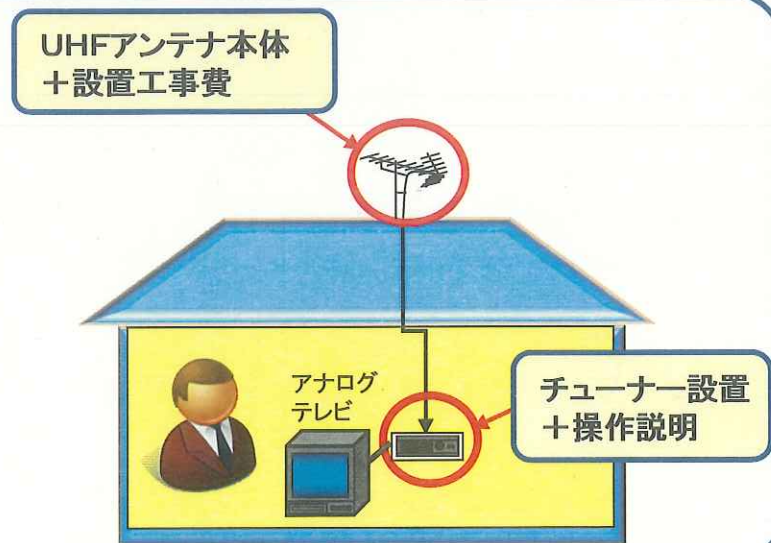
薄型テレビの販売台数・前年同月比推移(BCN統計)



地上デジタル放送受信機器購入等支援の概要

受信機器購入等支援の内容

- ・「NHK受信料全額免除世帯」(最大270万世帯)を対象
- ①生活保護などの公的扶助世帯
- ②住民税非課税の障害者世帯
- ③社会福祉事業施設入所者
 - ・「簡易なチューナー」の無償給付
 - 必要な場合にはアンテナの無償改修等(工事費含む)
- ・平成21年度所要額:約170億円(60万世帯分)



支援の実施体制

- ◇ 支援の実施主体は(株)NTT-ME(※公募により決定)に決定(平成21年7月15日公表)
- ◇ 同社が「総務省 地デジチューナー支援実施センター」として、申込み受付、相談対応、簡易なチューナーの調達、設置工事などを行う。

簡易なチューナーの調達

- ◇ 「簡易なチューナー」の仕様ガイドライン(平成19年12月25日(社)デジタル放送推進協会・総務省公表)に基づく仕様により、(株)NTT-MEを通じて一般競争入札を実施(平成21年7月23日~8月12日)し、(株)アイ・オー・データ機器と(株)バッファローの2社に決定(平成21年9月7日公表)。

主なスケジュール

- ◇ 申込みの受付開始 : 10月1日~
- ◇ 申込み件数 : 40万件(11月末現在)
- ◇ チューナーの直送・設置工事等の開始 : 11月19日~(準備が整った地域から順次)

デジサポの概要

デジサポの活動

わたしたちは全国のテレビ放送事業者のノウハウを結集し、関係団体のご協力をいただいて、地上デジタル放送の完全移行に向けて、その意義や導入方法などを丁寧に説明し、相談に応じていきます。

■ 地デジの周知・広報活動

- 自治体広報誌や町内会向け広報など地デジに関するきめ細かな周知・広報活動を行います。
- 地域のイベントや地デジ関連の催しものなどを通じて、周知・広報活動を展開します。
- BSアナログ放送の終了も周知・広報します。

地デジ広報と普及促進

■ 地デジの調査・分析活動

- 地デジの市場動向や浸透度など普及の実態を把握するための調査・分析を行います。
- 地上アナログ放送の終了に伴う影響を把握し、今後の地デジの普及促進に役立てます。

■ デジサポによる丁寧な訪問対応

- 混信や電波が弱いなど、コールセンターで原因が特定できない相談は、必要に応じてデジサポが訪問対応します。
- 受信方法の助言等、丁寧な対応を行います。

丁寧な説明・訪問対応

■ 高齢者、障がい者等への支援

- 自治会、町内会、福祉施設等を訪問し、地デジの基礎や地域の情報を含めた説明会を全国できめ細かにを行います。
- 高齢者等の世帯を中心に戸別訪問を行います。
- 「地デジアドバイザー」を育成し、またボランティアの方々のご協力もいただきながら、より多くのみなさまへの丁寧な説明を目指します。



■ 共聴施設(自主共聴)への個別説明

- 施設管理者への説明会の開催や、各施設へ行って改修説明を行います。(各自治体および総合通信局と連携・協力して実施します。)

■ 集合住宅管理会社等への働きかけ

- デジタル化未対応物件の早期改修のために管理会社等を訪問・サポートします。

共聴施設の改修支援

■ 受信障害対策共聴(ビル陰共聴)の改修促進

- 共聴の改修や個別アンテナへの移行など、地デジへの対応方法を助言するほか、必要な調査も行います。

■ 集合住宅・受信障害対策共聴のデジタル化改修等を支援します。

- 建物などが原因となって電波が遮られる状況を改善するために設置された受信障害対策共聴施設や老朽化、小規模等の共同住宅に設置された共聴施設のデジタル化改修等(ケーブルテレビへの移行を含む)に係る改修費用の一部を助成します。
- 改修等に当たって当事者間に争いが生じた場合、あっせん・調停を行います。(21年秋以降)

■ デジタル混信を改善するための改修を支援します。

- 立地条件などによりデジタル放送に混信が生じる状況を改善するための支援措置として必要な改修費用の一部を助成します。

※詳細は、デジサポのホームページ(<http://digisuppo.jp/>)をご覧ください。

■ 地デジコールセンターにご相談下さい!

0570-07-0101

○個々の住民のみなさまからの電話には、地デジコールセンターが一元的に対応します。

受信状況の調査・把握

■ 受信不良地区の把握と情報共有

- 測定車による調査で受信不良地区を把握します。
- 把握した受信不良地区情報は放送事業者へ提供し、対策検討を要請します。
- 関係団体へ情報を提供し、受信環境の改善を支援します。



全世界帯へのお知らせの郵送

○ 平成21年度中に、約5千万のすべての御家庭に対して、「地デジ移行のお知らせ・お住まいの地域で開催される説明会・戸別訪問のお知らせ」を配布。

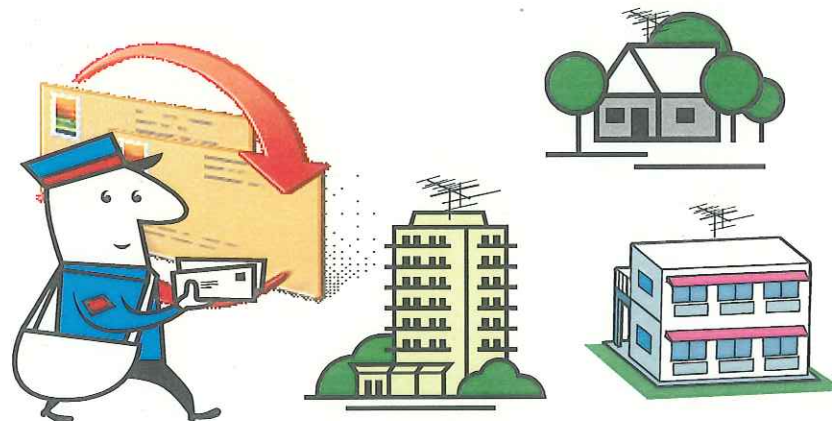
(封筒 表面)



(封入物 例)



(封筒 裏面)



高齢者等に対する説明会・戸別訪問の実施

- デジサポでは、地方公共団体の協力も得ながら、高齢者等に対するきめ細かな説明会を全国の地域センターや福祉施設等において実施中。すでに約100万人の参加者に対し、説明済み。
- 説明会に参加できない高齢者世帯を中心に、電器店の協力も得ながら戸別訪問による説明・サポートも実施。

広報紙での周知広報

平成23年(2011年)5月20日発行 1102号(2)

地上デジタル放送 説明会・受信相談会を開催します

5月～6月

新放送を実現する「地上デジタル放送テレビ受信機受診センター」(即ち「デジサポ」)と連携し、市内各々の地域センター(公民館)から、戸別訪問による説明会を開催します。

説明会では、地上デジタル放送を受信するための必要事項を説明するとともに、
 ●地上デジタル放送を受信するための必要事項を説明する
 ●今のアナログテレビも使えるようにはならないの？
 ●アンテナは変えなければならないの？

また、ご自宅から近隣の地域で地上デジタル放送を受信するための条件が実際にどうなるか。また、実際に地上デジタル放送テレビ・デジタルチューナー・リモコン・DVBアンテナなどをご購入し、実際に観覧できることがあります。

説明会が実施される際の対応は、以下のとおりです。
 【日時】定例・臨時(下記のとおり、詳細は「テレビ受信相談会」【日時】欄参照)
 【会場】各地域センター(所在地は「テレビ受信相談会」【日時】欄参照)

説明会では

- アンテナの選定も実際に確認します
- 簡単に作ったリモコン操作を体験できます
- アナログとデジタルも比べて見られます
- 自然の目で見る映像が楽しめます
- 地デジの受信方法と必要な機材、費用の目安などを説明します

地デジ説明会・相談会日程表

会場	日時	参加人数
西宮公民センター(西宮区1)	5月26日(日) 10時～12時、14時～16時	450名
西宮公民センター(西宮区2)	6月18日(日) 10時～12時、14時～16時	100名
西宮公民センター(西宮区3)	6月20日(日) 10時～12時、14時～16時	300名
西宮公民センター(西宮区4)	5月19日(日) 10時～12時、14時～16時	100名
西宮公民センター(西宮区5)	5月21日(日) 10時～12時、14時～16時	120名
西宮公民センター(西宮区6)	6月13日(日) 10時～12時、14時～16時	130名
西宮公民センター(西宮区7)	6月15日(日) 10時～12時、14時～16時	120名
西宮公民センター(西宮区8)	6月17日(日) 10時～12時、14時～16時	450名
西宮公民センター(西宮区9)	6月19日(日) 10時～12時、14時～16時	100名
西宮公民センター(西宮区10)	6月21日(日) 10時～12時、14時～16時	120名
西宮公民センター(西宮区11)	6月23日(日) 10時～12時、14時～16時	230名
西宮公民センター(西宮区12)	6月25日(日) 10時～12時、14時～16時	90名

※上記の日程表は、天候や会場状況により変更される場合があります。詳細は「テレビ受信相談会」【日時】欄参照。

地デジ説明会の状況



区民ホール



個別相談の風景



老人福祉施設

戸別訪問



➤ 「地デジサポーター」(電器店が戸別訪問する場合の名称)であることを証明するため、戸別訪問時は必ず ID、腕章、ユニフォームを着用。



地上デジタル放送に関する悪質商法の現状と対策

1 悪質商法の現状

悪質商法の事案は総務省で把握しているもので42件(H16.2～)発生。うち6件については被害届が出されている。また、42件中、高齢者に係るものは19件発生している。

(典型的な手口の類型)

- －アンテナ工事業者等を装い家庭を訪問、前金を受け取り工事を実施しないもの
- －公的機関等を装い、ビラやハガキなどにより地デジ対応の申込代金等を指定口座に振り込ませようとするもの
- －電話で国や放送事業者等を騙り、工事の勧誘や工事代金の振込の要求等を行うもの

2 注意喚起等の対策

- リーフレット、ホームページ、説明会等による地上デジタル放送の周知広報活動の中で悪質商法に対する注意喚起を実施。
- 地デジコールセンター(総務省地上デジタル放送受信相談センター)における相談対応の中で、悪質商法に係る問い合わせに対応。
- 民生委員(地域の民生委員児童委員協議会)に対し、詐欺被害防止のための住民への周知を依頼。
- 関係府省庁間での情報共有体制の強化
 - ・「デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議」の下に、「悪質商法等WG」を設置
 - ・メーリングリストや、全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)の「消費生活相談情報データベース」の活用

3 事案が発生した際の対応

被害の拡大防止と模倣犯の発生防止の観点から、事案が発生した地域を所管する総合通信局を中心に対応。

- ▶ホームページでの注意喚起
- ▶被害が発生した事案については報道発表
- ▶警察、消費生活センター等への情報提供
- ▶振り込め詐欺の場合、指定された金融機関への連絡
- ▶地方公共団体に対し、注意喚起の協力要請
- ▶放送事業者に番組で採り上げるよう協力依頼

- ▶総務本省から関係府省庁等への情報提供
- ▶事案が全国規模に発展する可能性のある場合には、総務本省からも注意喚起、報道発表等

電波受信状況の調査

○簡易連続調査

電波状況測定車により走行しながら広範囲に受信状況を調査



電測車にロッドアンテナ設置

ロッドアンテナ

東名阪エリアの調査結果について、本年12月中にウェブに公開予定

地上デジタル放送受信可否 簡易連続調査の結果

デジタル受信機を搭載した自動車で一般公道を走行しながら地上デジタル放送の電波状況を観測した結果を、地図に受信状況を色で表現しました。

お調べになりたい地域を選んでください。データのある市町村区のみ選択できます。(※は必須です)

都道府県※ 市町村区※

住所

市町村区以下の住所を記入してください(例:北青山1-2-0)
建物名、ビル名を入力されても表示されません。

放送局名※ 中継局

凡例: ■ 受信良好 ■ 要検証

データ利用条件:
本調査は、道路における観測結果であり、各ご家庭での受信可否を保証するものではありません。

○個別詳細調査

個別地点について詳細調査を実施



電測車から10メートル高までアンテナをのぼし測定

集合住宅用「地デジカ・ステッカー」の提供

- 地デジ化対応済みの集合住宅に貼付する「地デジカ・ステッカー」を作成し、自己確認した集合住宅の管理会社・管理者等に配布。地デジ化の機運を高め、集合住宅の地デジ化対応を促進。
- 平成21年11月16日(月)より、デジサポにて申込受付を開始。

地デジ化対応済マンション等



正面玄関等に貼付

地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援

- 2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、残された期間で国民に円滑にデジタル放送に移行していただく観点から、必要な環境整備・支援策を実施
- 平成22年度所要額(事業費)は約900億円を予定(注1)

(注1)すべて電波利用料財源。一部を除き、国庫債務負担行為により複数年度にかけて歳出化(平成22年度予算額は約308億円)。

(注2)この他、アナログ周波数変更対策の経費として4.5億円を予定(アナログ周波数変更対策を含めた平成22年度予算額は約312億円)。

デジタル放送受信に関する相談体制の強化

- 全都道府県のデジサポによる受信相談・現地調査等
- 高齢者・障害者等を中心にきめ細かな説明会・戸別訪問の実施

受信機器の購入支援

- 経済的弱者に対するチューナーの購入等の支援

電波が届かない過疎、離島地域などでの支援

- デジタル中継局の整備に対する支援
- 新たな難視対策
- 暫定的な衛星利用による難視聴対策

電波が届かない場合の共同アンテナ等に対する支援

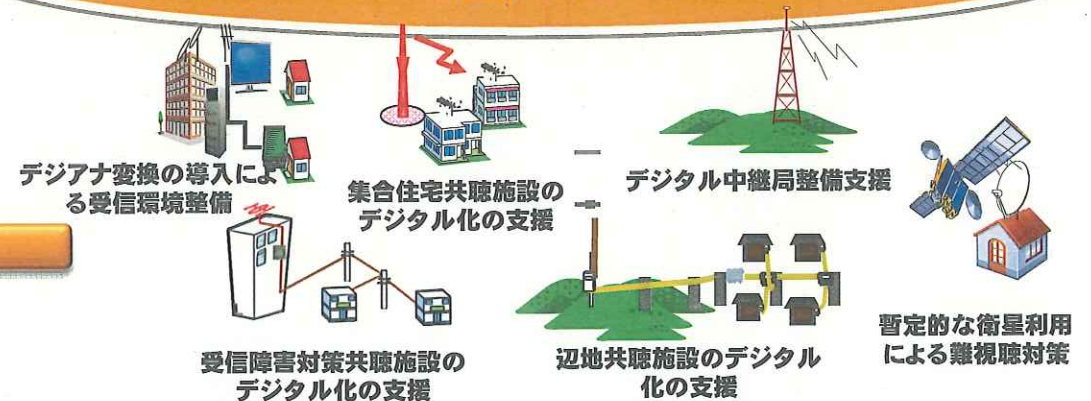
- 辺地共聴施設のデジタル化の支援
- 受信障害対策共聴施設のデジタル化の支援
- 集合住宅共聴施設のデジタル化の支援
- デジアナ変換の導入による円滑な受信環境整備の推進等

なぜデジタル化するのか、どうすれば良いのか丁寧に説明

デジタル放送をご覧いただけるようにするための負担の軽減



地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援



共同でテレビをご覧になっている方の負担の軽減

デジタル放送を受信しやすいようにするための環境の整備

etc.

平成22年度 予算実施項目及び所要額

デジタル放送受信に関する相談体制の強化

① 地デジコールセンターの運営	【継続	18.4億円】
② 全都道府県のデジサポによる受信相談・現地調査等	【継続	110.6億円】
③ 高齢者・障害者等を中心にきめ細かな説明会・戸別訪問の実施	【継続	107.1億円】

受信機器の購入支援

④ 経済的弱者に対するチューナーの購入等の支援	【継続	337.5億円】
-------------------------	-----	----------

電波が届かない過疎、離島地域などでの支援

⑤ デジタル中継局の整備に対する支援	【拡充	43.4億円】
⑥ 新たな難視対策	【新規	18.2億円】
⑦ 暫定的な衛星利用による難視聴対策	【継続	87.0億円】
⑧ デジタル混信の解消	【継続	10.8億円】
⑨ アナログ停波後のチャンネル切替	【拡充	8.1億円】

電波が届かない場合の共同アンテナ等に対する支援

⑩ 辺地共聴施設のデジタル化の支援	【拡充	60.4億円】
⑪ 受信障害対策共聴施設のデジタル化の支援	【拡充	57.1億円】
⑫ 集合住宅共聴施設のデジタル化の支援	【新規	19.2億円】
⑬ デジアナ変換の導入による円滑な受信環境整備の推進	【新規	18.8億円】

その他(地方局経費・各種調査等)

【継続 2.5億円】

<計 約900億円>

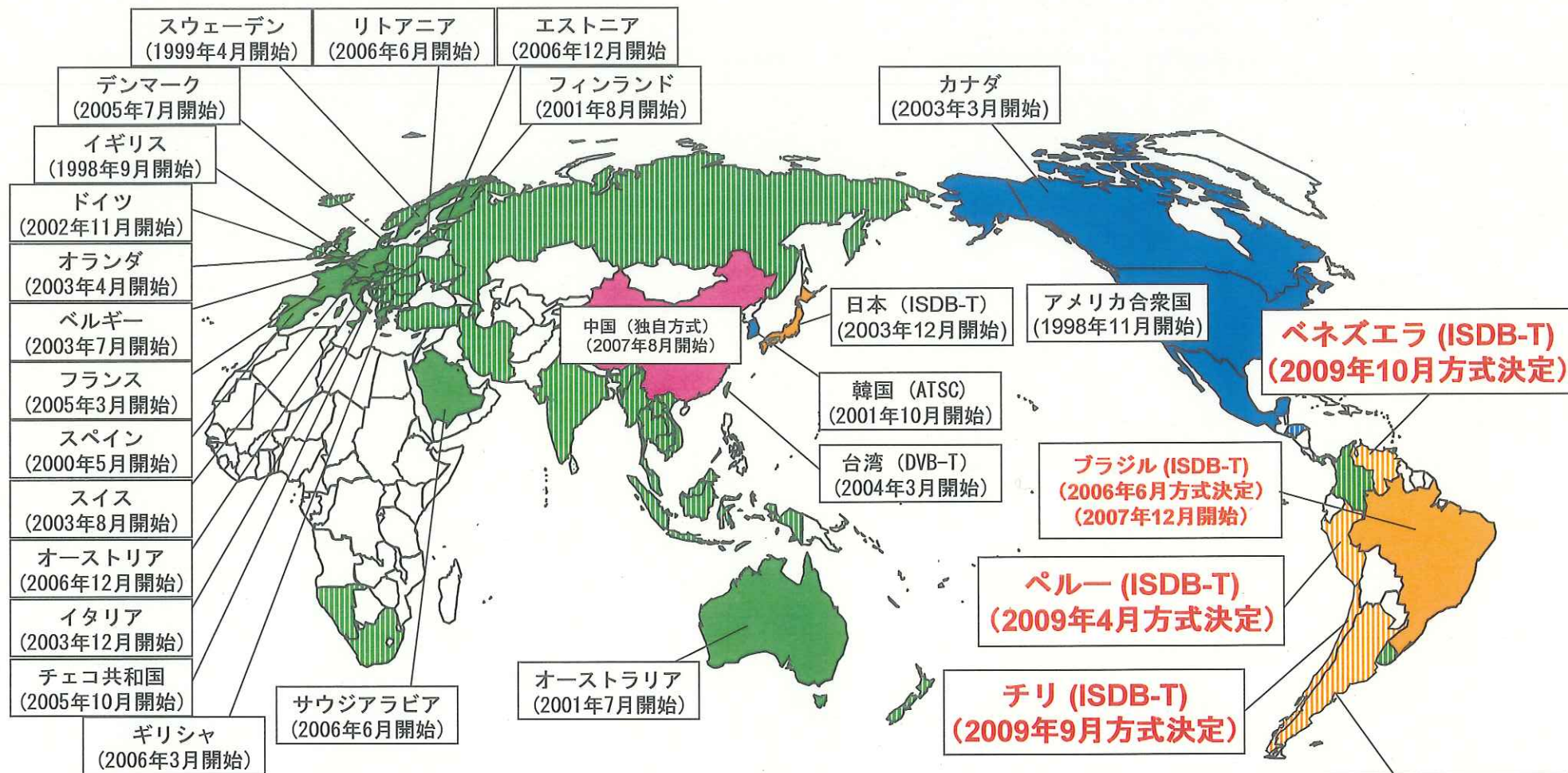
(注)すべて電波利用料財源。一部を除き、国庫債務負担行為を講じる。

諸外国における地上放送のデジタル化の状況

国名	開始時期	アナログ放送終了時期
英国	1998年 9月	2008年～2012年に段階的終了
米国	1998年11月	2009年 6月12日（ハワイ州は2009年1月15日に終了） ※当初2006年末の予定。2006年2月に2009年2月17日までの延期を決定。2009年2月に再延期を決定
スウェーデン	1999年 4月	2005年～2007年10月15日に段階的終了
スペイン	2000年 5月	2008年～2010年4月3日までに段階的終了
オーストラリア	2001年 1月	2013年 末（都市部は2010年末）
シンガポール	2001年 2月 (移動体向けサービス)	—
フィンランド	2001年 8月	2007年9月1日（全国一斉）
韓国	2001年10月	2012年末まで ※当初2010年末の予定だったが、2007年に延期を決定
ドイツ	2002年11月	2003年～2008年11月25日に段階的終了
カナダ	2003年 3月	2011年8月31日
オランダ	2003年 4月	2006年12月11日
スイス	2003年 8月	2006年7月～2008年2月25日に段階的終了
イタリア	2003年12月	2012年11月 末に段階的終了 ※当初2008年12月の予定だったが、2007年10月に延期を決定
フランス	2005年 3月	2009年第 4 四半期～2011年11月に各地域の普及状況を勘案
中国	2007年12月	2015年までに終了予定

(出典: NHKデータブック世界の放送2008 NHK放送文化研究所 編等)

世界各国の地上デジタルテレビ放送の動向



日本方式 (ISDB-T) : 開始済 : 予定
(Integrated Services Digital Broadcasting - Terrestrial)

欧州方式 (DVB-T) : 開始済 : 予定
(Digital Video Broadcasting - Terrestrial)

米国方式 (ATSC) : 開始済 : 予定
(Advanced Television Systems Committee)

2009年10月現在
出典:OECD報告書他各種資料